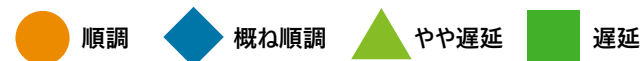


現総合計画及び現総合戦略 の検証結果

2024（令和6）年11月

重点プロジェクトの検証結果

重点プロジェクトの検証結果から、「①地域経済活性化PJ」「②安心な暮らしPJ」「④地域の魅力づくりPJ」は概ね順調に進んでいますが、「③結婚・出産・子育てPJ」は取組の結果・成果が出るまでに時間を要しているためやや遅延しています。



重点プロジェクト	方向性	評価	評価コメント
①地域経済活性化PJ (産業観光課)	多様な連携や民間活力の地活用により、地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する	◆	- 出張相談や合同面接会や役場に相談窓口の設置など、ハローワークや商工会等との連携などに取り組んでいる。また、伝統産業の後継者確保のため新たな取組を進めている。 - 広報やPRなどの情報発信、移住希望者との町外での面接・相談会など、必要な方に必要な情報を上手く発信していくための方法を検討する必要がある。
②安心な暮らしPJ (協働のまち推進、総務課)	地域のなかで安心して暮らし続けることができるまちづくり	◆	- デマンドバスで町内全域を移動でき、安心して暮らし続けることができる環境が整備できている。 4つの地区で自治協議会が設立・運営され、積極的に活用が実施されている。一方で、自治協議会が設立されていない地区では設立に向けてのサポートが必要である。
③結婚・出産・子育てPJ (政策戦略課、生涯学習課)	結婚・出産・子育ての希望をかなえる	▲	- 子育て世帯への支援の充実や小中一貫校の開校など子どもたちが過ごす環境の整備はできている。 - 地域で子どもの成長を見守る活動は、参加したいが生活に時間的な余裕がなく参加できていない住民が多いため、住民が日々の生活に時間的に余裕を持って暮らすことができるようなサポートの検討が必要である。
④地域の魅力づくりPJ (協働のまち推進課)	新しいひとの流れをつくり、ひとが集う、魅力的な地域をつくる	◆	- 空き家バンクは令和6年度から直営で運営することで、より多くの情報を移住希望者に伝えることができている。 - 移住希望者や二地域居住希望者などへのアプローチに加えて、吉野町を知らない方にいかにアプローチし、関係人口を増加させ、移住・定住につなげるための取組の検討が必要である。

現行計画（各施策）の検証結果

政策1人を育む吉野町は、現行計画の検証結果から、「子育て支援の充実」「学校教育の充実」などは順調に進んでいますが、「職員の人材育成」は予定していた取組が十分でなく遅延しています。

政策1 人を育む吉野町

 順調
  概ね順調
  やや遅延
  遅延

No	施策名	評価	評価コメント
1	子育て支援の充実 (教育総務課、長寿福祉課)		「吉野さくら学童クラブ」（令和4年4月）及び「よしのこども園」（令和6年4月）が計画的に進んでいる。また、未就園児世帯への支援や教職員等によるきめ細やかな対応などに取り組んでいる。 - 園児の配置基準の改正等により職員体制の検討や老朽化施設の大規模改修が必要である。
2	学校教育の充実 (教育総務課)		- 小中一貫教育校「吉野さくら学園」が令和4年4月に開校し、ふるさと教育の継続・拡充や教科担任制導入など主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組が進んでいる。 - 第2期GIGAスクール構想による環境整備、教育相談体制の充実、ICTを活用した教職員の働き方改革などが必要である。
3	地域ぐるみの健全育成 (生涯学習課)		2つの小学校を統合し、小中一貫教育校として開校したことで、通学方法の大幅な変化（徒歩による分団登下校がバス通学に変更された等）により、見守りボランティア数は減少している。 - 子どもの教育・健全育成の取組は住民の理解や協力はあるものの、町内が一つの校学区となったことでこれまでの地域と学校園とつなぐ力が弱ってきているため、地域人材の育成と活躍の場の創出が必要である。
4	社会教育と生涯学習の推進 (生涯学習課)		- 令和4年度から外国につながる住民のための地域日本語教育教室の常設化を目指して新たな取組を進めている。 - 地域づくりの人材を育てるため、社会教育プログラムの開発などにより、多世代が学び合う機会を増やしていく取組が必要である。
5	社会体育と生涯スポーツの推進 (生涯学習課)		- 各種スポーツ教室、健康ウォーキング、町民体育祭などでスポーツに親しみ、健康維持と体力増進に繋がっている。最近では、モルックへの参加者が多く、今後、普及していくことが想定される。 - 利用者が安全・安心して施設を利用できるよう修繕対応をしているが、本年度から施設の経年劣化へ対応に計画的に取り組んでいる。

現行計画（各施策）の検証結果

政策1人を育む吉野町は、現行計画の検証結果から、「子育て支援の充実」「学校教育の充実」などは順調に進んでいますが、「職員の人材育成」は予定していた取組が十分でなく遅延しています。

政策1 人を育む吉野町

 順調
  概ね順調
  やや遅延
  遅延

No	施策名	評価	評価コメント
6	人権が尊重されるまちづくり (町民税務課)		- 町民集会は、前年度のアンケート結果に基づきテーマを設定し開催し、児童生徒の人権ポスターを掲示し、人権啓発活動に取り組んでいる。また、人権相談やDV相談は、専門機関や警察等関係機関と情報共有し取り組んでいる。 - 人権課題が多様化しているため、これまでの取組を継続的に取り組むとともに、新たな人権課題に対応する取組が必要である。
7	協働のまちづくりの推進 (協働のまち推進課)		- 自治協議会の設立・運営や協働のまち推進交付金の申請団体も想定以上の申請があるなど各地区で積極的な活動に取り組まれている。 - 地域担当職員制度があり、職員が住民とつながる機会となっているが、今後、制度あり方の検討が必要である。
8	職員の人材育成 (総務課)		- 令和5年9月に改定した「吉野町人材育成基本方針」に基づき、研修プログラムの策定や人事評価制度の見直しなどに取り組んでいる。 - 専門知識を有する人材確保、行政ニーズ多様化に伴う業務量の増加、職員のワークライフバランスの実現に向けた職場環境の整備など、引き続き、取り組むべきことが多い。

現行計画（各施策）の検証結果

政策2 循環と発展をめざす吉野町は、現行計画の検証結果から、「一般廃棄物の適正な処理」は順調に進んでいますが、「農林漁業の新興」は予定していた取組が十分でなくやや遅延しています。

政策2 循環と発展をめざす吉野町

 順調
  概ね順調
  やや遅延
  遅延

No	施策名	評価	評価コメント
9	自然環境及び生活環境の保全・保護（暮らし環境整備課）		- 環境衛生デー、河川清掃、自治会等による清掃活動などのボランティア活動や自然環境に対する住民の意識が高く、公害並びに不法投棄も年々減少傾向である。 - 生活排水は、公共下水道への接続及び合併浄化槽の設置・転換が進んでいない。
10	一般廃棄物の適正な処理（暮らし環境整備課）		「燃えるごみ」はやまと広域行政事務組合（やまとクリーンパーク）への長期的な処理委託協定が締結された。また、「燃えるごみ以外」は、住民への新たな負担（ごみ袋等の変更など）なく、組合が運営していたクリーンセンターが町直営となり、安全で安定したごみ処理を長期的に行える方向となった。そのため、ごみの減量化に向けた視野が広がっている。今後は、新たな分別区分の検討や過剰サービスになっていないかなどの検討が必要である。 - し尿処理は、五條市クリーン・オアシスへの搬入が順調であり、収集・運搬事業者とも常に情報を共有しているため、業務はスムーズに実施できている。
11	農林漁業の振興（暮らし環境整備課）		- 農業は耕作放棄地の発生防止や多面的機能を維持できているが、高齢化等により生産者が減少しているため、生産活動が継続できるような支援が必要である。 - 鳥獣害対策防御、駆除の両面から対応策を講じているが、農林業被害が継続しているため、より効果的な防御・駆除の対応に取り組む必要がある。 - 林業木材価格の低迷や労働者不足等により手入れが行き届かない森林が多く、適正な森林環境を維持するため、森林整備を担う人材の確保や森林所有者、境界情報等の整理が必要である。
12	商工業の振興（産業観光課）		- 町内の商工関係団体への補助金交付や移住を伴う起業に対して空き家施策担当課と調整し、国の補助金活用も含め総合的な情報提供に取り組んでいる。 - 創業者が活用できる補助金制度に関する情報発信などに取り組む必要がある。
13	木材関連産業の振興（産業観光課）		- 木材関連団体と協力のもと、吉野杉の家などの活用を進め、魅力発信に取り組んでいる。また、伝統産業の後継者を確保するため、新たな取り組みを進めている。 - 事業承継は、中長期的に取り組む必要があるため、効果的な取組の検討が必要である。

現行計画（各施策）の検証結果

政策2 循環と発展をめざす吉野町は、現行計画の検証結果から、「一般廃棄物の適正な処理」は順調に進んでいますが、「農林漁業の新興」は予定していた取組が十分でなくやや遅延しています。

政策2 循環と発展をめざす吉野町

 順調
  概ね順調
  やや遅延
  遅延

No	施策名	評価	評価コメント
14	魅力あふれる観光の振興 (産業観光課)		- 吉野ビジャーズビューローと連携し、新商品や観光アプリ開発や体験型のコンテンツの造成など、滞在時間を増やす仕組みづくり取り組んでいる。 - 大阪万博、ワールドマスタースなど、インバウンドの集客のため、多言語対応や新しい移動手段の確保など、受け入れ環境を整備し、通年型観光を進めるとともに、コロナ禍の影響を受け変化した旅行者のニーズに対応した、観光地づくりが必要である。
15	世界遺産等文化財の保全と活用 (産業観光課)		- 世界遺産を含む文化財の保護は、関係機関と連携し実施しており、今後も引き続き取り組む。 - 資料館展示や講演会だけではなく、動画配信や若い世代を対象にした情報発信など、新しい方法での情報発信を積極的に取り組んでいく必要がある。
16	関係人口の創出と移住定住の促進 (協働のまち推進課)		- 令和6年度から空き家バンクを直営で運営しており、利用者にさまざまな情報提供ができています。また、移住フェアやふるさと納税など、さまざまなタイミングで関わった方に『つながり住民吉野登録制度』の登録を案内し、今後も継続してつながりを持ってもらえるよう取り組んでいる。 - 空き家はあるが、すぐに住める家が少ないため状態のよい物件の登録を進めたり、登録移住希望者や二地域居住希望者などに選んでもらえるような情報発信・PRが必要である。
17	利便性の高い公共交通システムの構築		- デマンドバスの乗降場所の追加・移動や南奈良総合医療センターへのアクセスをよくするための実証実験の実施に取り組んだ。 - デマンドバスの乗合率が低く、非効率な運行になっている可能性が高いため検証と今後の方向性の検討が必要である。

現行計画（各施策）の検証結果

政策3 安心できる吉野町は、現行計画の検証結果から、「地域防災力の向上」「地域医療の充実」が予定していた取組が十分でなく遅延しています。

政策3 安心できる吉野町

 順調
  概ね順調
  やや遅延
  遅延

No	施策名	評価	評価コメント
18	健康づくりの推進 (長寿福祉課)		- 令和4年度よりがん検診受診勧奨事業で従来の郵送での通知だけでなく、町公式LINEでの周知を実施したため、がん検診の受診率は少しずつ上昇している。 - 健康寿命は、女性の健康寿命が伸び悩んでいるため、原因等の分析と課題整理をし、対応策の検討が必要である。
19	地域医療の充実 (長寿福祉課)		- かかりつけ医を持っている町民の割合は前回調査から低下しているため、かかりつけ医が必要な対象者への働きかけが必要である。 - 南和地区における公立3病院の再編成によるメリット（距離を上回る医療提供体制の充実）の周知啓発の更なる強化が必要である。
20	高齢者の自立支援の推進 (長寿福祉課)		- 入退院連絡実施割合や住民主体の通いの場所数、チームオレンジ拠点数について順調に目標値に近づいており（既に達成している項目もある）、地域住民活動や関係機関とのネットワークを形成し個々の高齢者の自立支援を進めている。 - 今後も住民主体となる地域の取り組みを活性化し、住民が主体的に生活を営むことができる地域づくりが必要である。
21	障がい者の自立支援の推進 (長寿福祉課)		- アンケート結果から、障がい福祉施策の満足度及び重要度については低い。また、障がい者が社会参加しやすいという意見は7%にとどまっている。 - 障がい福祉施策における相談業務は、相談委託事業所と適宜連携をし、関係機関と連携し、サービス及び自立支援医療につなげ、かつ障害年金や特別障害者手当等の制度にもつなげられている。そのため、関係機関との連携は密にできており、サービスが必要な方への支援は充実している。 - 障がいがない方への障がいについての理解及び制度の周知をより一層進める必要がある。

現行計画（各施策）の検証結果

政策3 安心できる吉野町は、現行計画の検証結果から、「地域防災力の向上」「地域医療の充実」が予定していた取組が十分でなく遅延しています。

政策3 安心できる吉野町

● 順調
 ◆ 概ね順調
 ▲ やや遅延
 ■ 遅延

No	施策名	評価	評価コメント
22	包括的で重層的な支援体制の構築（長寿福祉課）	◆	- 令和5年度までは事業実施の体制を整え、令和6年度より重層的支援体制整備事業を本格実施している。長寿福祉課と社会福祉協議会で連携し、「支援会議」「重層的支援会議」の設置要綱を整備し、より分野間での課題整理や支援内容、役割分担について検討する体制が整った。 - 高齢者の総合相談件数も、複合化・複雑化した家庭の状況に応じて増加傾向であり、高齢者・障がい者虐待防止や成年後見制度などの権利擁護に関する普及啓発も併せて実施している。 - 取組を評価・分析し見直ししたり、福祉分野以外との連携・協働の検討が必要である。
23	社会保障制度の円滑な運営（町民税務課）	◆	- 収納率向上のための督促や催促などを実施しているが、今後は、口座振替の推進などより納付しやすい環境整備が必要である。 - 特定健診未受診者対策に継続して取り組むこと、また、健診受診のリピーターの増加及び新しく特定健診対象者となる40歳到達者はもちろん、30歳以上40歳未満の若年者に対して、受診のきっかけづくりに取り組む必要がある。
24	地域防災力の向上（総務課）	▲	- 住民の防災意識は、全国各地で発生する気象災害や地震災害により高まっており、校区単位・自治会単位の防災学習会や避難訓練が増加してきている。また、学習会や避難訓練を通じて町への提案や要望も増えてきている。 - 気象災害や地震災害が大規模化しており、町・地域・住民が連携し、災害発生時の体制の構築が必要である。
25	消防・救急体制の充実（総務課）	◆	- 消防団活動は、団員が減少傾向にあるが、地域消防力の役割を十分に担っている。また、奈良県広域消防組合は、過疎地域である本町において常備消防力・救急体制の維持という面で大きな役割を担っている。 - 年々増加する経費の抑制と消防力のバランスをどのように維持するかを検討が必要である。

現行計画（各施策）の検証結果

政策3 安心できる吉野町は、現行計画の検証結果から、「地域防災力の向上」「地域医療の充実」が予定していた取組が十分でなく遅延しています。

政策3 安心できる吉野町

 順調
  概ね順調
  やや遅延
  遅延

No	施策名	評価	評価コメント
26	交通安全・防犯対策の推進 (総務課)		- 交通事故件数や犯罪件数とも大きな増減はなく、一定の成果が出ている。 - 独居高齢者や高齢者世帯を狙った犯罪が全国的に増加してきているため、体制作りや対応策の検討が必要である。
27	安全で快適な道路・河川の整備 (暮らし環境整備課)		- 道路インフラの長寿命化のため、定期的な点検は奈良モデルを活用し実施している。また、道路の維持補修においても計画的に実施している。 - 地域の高齢化により地域での取組の限界や法に基づく点検や改修の技術者不足などへの対応の検討が必要である。
28	安全で安心な上下水道の整備 (暮らし環境整備課)		- 民間を活用して、定期的に施設の状態を確認し、早期改修につながっている。また、広報や訪問などにより水洗化の促進に取り組んでいる。一方、市街化区域の整備は概ね完了した。 - 施設の老朽化への対応のため改修費の確保が必要である。
29	安全で快適な居住環境の整備 (暮らし環境整備課・協働のまち推進課)		- 長寿命化計画に基づき、町営住宅の維持に向け計画的に工事を実施している。また、 - 耐震改修に必要な費用の支援、町営住宅のあり方の検討、危険空き家になる前の利活用の推進などの取組が必要である。
30	地域特性を活かした土地利用の推進 (政策戦略課)		- 公共施設は計画的な維持管理に取り組んでいるが、老朽化が進んでおり、すべて解消はできていないため、今後も計画的に取り組む必要がある。 - 地域の活力が向上し、持続可能なまちづくりを推進していくためには、土地や施設の有効活用が重要であり、旧吉野小学校に関しては、事業者と基本協定を締結した。

現行計画（各施策）の検証結果

政策4 持続可能な吉野町は、現行計画の検証結果から、「情報通信技術等を活用したデジタル化の推進」「効果的で効率的な行政経営の推進」が予定していた取組が十分でなくやや遅延しています。

政策4 持続可能な吉野町

 順調
  概ね順調
  やや遅延
  遅延

No	施策名	評価	評価コメント
31	情報通信技術等を活用したデジタル化の推進 (総務課、町民税務課)		- マイナンバーカードの普及、住民票や印鑑証明書のコンビニ等での交付拡大及び機器設置、会議等におけるモバイル端末の活用など一定の成果はあがっている。 - 住民目線からは、オンラインでできる行政サービス数も少なく認知度も低いため、全庁的にDXを推進していくための体制づくりや専門知識を有する人材確保が必要である。
32	財政健全化と行財政改革の推進 (政策戦略課、町民税務課)		- 中期財政計画や行財政改革に基づき業務に取り組んでいるが、予算や業務のスリム化が十分ではないため、今後取組を進める庁舎整備などの事業に必要な費用の捻出が必要である。そのため、事業費の抑制の検討や起債や補助金等の充当を検討に取り組む。 - 町税の収納率はほぼ例年並みであるが、引き続き、納付勧奨に取り組む。
33	広報広聴の充実 (政策戦略課)		- 新型コロナのパンデミックへの対応のために、町職員の意識改革や広報スキルの向上については課題が残ったが、LINEの友達獲得やプレスリリース方法の整理・LINE発信の情報共有の仕組みの構築など、統一的・集約的な広報のあり方実現のための成果を残せた。また、ウェブサイトのリニューアルも閲覧者の属性（住民と関係人口）に分けた効果的な情報提供を行えるよう、関係人口向けプロモーションサイトを現在、構築中である。 - 広報活動を役場職員全員が意識し取り組める仕組みを構築するとともに、広報の大切さについての意識醸成が必要である。また、コンテンツ作成する時間が確保できないため、SNSなど媒体の運用方針の見直しが必要である。
34	効果的で効率的な行政経営の推進 (政策戦略課)		- 多様化・複雑化する住民ニーズに対応していくため、協働のまち推進課を設置するなどの体制を構築したため、今後は町の取組のより一層の推進が必要である。 - これからの行政サービスのあり方を踏まえた定員管理計画策定・運用が必要であるが、計画策定の方針の検討に時間を要している。